

JAL「空飛ぶクルマ」で旅客輸送 25年度に事業化

【イブニングスクープ】

2021/7/9 18:00 (2021/7/10 5:12更新) | 日本経済新聞 電子版



空港と観光地を結ぶ都市間輸送などでの活用を見込む（イメージ）=ボロコプター社提供

日本航空（JAL）は2025年度に「空飛ぶクルマ」を使った事業に乗り出す。三重県などで空港と観光地を結ぶ旅客輸送サービスを始める。ANAホールディングス（HD）も25年度に同様のサービスへの参入を検討している。空の移動が身近になれば道路渋滞の緩和や過疎地の交通対策にも役立つ。海外でも実用化競争が進んでおり、新ビジネスに見合うルール整備が課題となる。

空飛ぶクルマは空を飛び近中距離を手軽に移動する次世代の乗り物。JALが使うのはeVTOL（電動垂直離着陸機）と呼ぶ2人乗りのドローン型の機体で、航続距離は35キロメートル。最高時速は110キロ。三重県とこのほど実証実験や事業化に向けた連携協定を結んだ。

【関連記事】

- ・ [三重県、「空飛ぶクルマ」目指す欧州自治体連合に加盟](#)

機体を開発したのはJALが20年に出資したドイツのスタートアップ、ボロコプター。リチウムイオン電池に蓄えた電気で複数のプロペラを回して飛ぶ。

まず20キロの近距離圏内を飛ばす実験を進め、さらに地方の都市間を結ぶような50～150キロの中距離圏のサービスを検証する。事業化の際は発着ポートを設けやすい空港を起点に観光地をつなぐ見通し。料金は今後詰める。最終的には中距離圏内であらゆる場所に行き来するタクシーのようなサービスにする構想だ。

空飛ぶクルマの開発競争が世界で進む

輸送サービス

ANAHDやJAL(日本)

25年度の旅客輸送サービス開始を目指す

住友商事(日本)

米ベル・テキストロンと共同で有人サービスの実用化を目指す

機体開発

ボーイング(米)

17年に米スタートアップを買収。独ポルシェと機体を開発中

ジョビー・アビエーション(米)

ウーバーテクノロジーズの事業部門を20年に買収。トヨタ自動車が出資

ボロコプター(独)

航空機製造のスタートアップ

億航智能(イーハン、中国)

20年に量産工場の建設を発表。有人での飛行試験も実施済み

スカイドライブ(日本)

トヨタ自動車出身者が設立。23年の実用化を目指す

輸送事業者としてだけでなく、操縦者の訓練や安全管理などのオペレーターサービスを他の輸送事業者に提供して稼ぐ仕組みも想定する。

空飛ぶクルマは滑走路が不要で機動性が強み。都市内を簡単に移動できるため、交通渋滞の解消につながると期待されている。交通手段に乏しい過疎地の移動問題の克服にもつながる。

一方で社会で広く受け入れられるサービスとするにはルール整備が不可欠だ。三重県は特区として空飛ぶサービスを認めているが、他県との行き来はできない。

政府は電動かつ自動操縦で飛ぶ機体を空飛ぶクルマと見なし、ルールづくりを急いでいる。機体は航空機とみなされるため航空法に基づく制度の見直しが必要で、25年までに詰める。航空機燃料を使わないため安全基準も新たな考え方が必要となる。操縦ライセンス、運航の決まりなど整理すべき点は多い。

実用化では海外が先行する。[トヨタ自動車](#)が出資する米新興企業のジョビー・アビエーションは24年に輸送サービスの商用化を計画。欧州エアバスも24年のパリ五輪での有人サービスの実現を目指している。将来はスマートフォンから予約可能なタクシーサービスの提供をめざす。

国内航空大手は空飛ぶクルマなど次世代モビリティ事業を成長の柱の一つと期待する。米モルガン・スタンレーは40年までに世界の空飛ぶクルマの市場規模が1兆5千億ドル（約165兆円）に成長すると予測する。

[この記事の英文をNikkei Asiaで読む](#)



イブニングスcoop

翌日の朝刊に掲載するホットな独自ニュースやコラムを平日の午後6時頃に配信します。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.